

# 令和9年度 中小企業・小規模事業者関係 概算要求等ポイント

## 基本的な課題認識と対応の方向性

- 100 億宣言企業や中堅企業から売上高 1 ～10 億円の企業、小規模事業者、ローカル・ゼブラ企業に至るまで、変革に挑む企業に対し、積極的かつ幅広い支援を行うことにより、**事業者の経営管理能力の高度化と経営改革を後押しし、「稼ぐ力」の強化と賃上げの好循環を実現**していくとともに、地方発 AX も推進する。
- これにより、**変化に挑む中堅・中小企業の 17 の戦略分野への投資やサプライチェーンへの参入を実現**し、日本成長戦略や地域未来戦略に貢献することを目指す。
- **挑戦する経営者に予見可能性を与える**べく、政府として、必要な予算を確保し、**従来よりも力強い支援を安定的かつ切れ目なく行う用意がある姿勢を示していく。**

<令和9年度 経済産業省関係 概算要求等 抜粋>

**3. 賃上げ起点の成長戦略と地域産業クラスター形成  
(中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化と賃上げの好循環の実現等)**

**1 兆 3,841 億円**

## 1. 賃上げの後押し

- 積極的に賃上げを行う中小企業・小規模事業者を後押し

### **税 制** 中小企業向け賃上げ促進税制の拡充等

今後5年間で重点期間と位置づけ、積極的に賃上げを行う中小企業・小規模事業者を後押しするため、一人当たりの賃金の増加につながるよう「全雇用者の給与総額」や賃上げ水準の要件等について抜本的に見直し、強化を行う

### **予 算** 中小企業・小規模事業者関係予算全体により、「稼ぐ力」の強化と賃上げの好循環を実現

### **予 算** 中小企業実態調査委託費【22 億円（R8 当初 20 億円）】

・中小企業の構造的賃上げに向けた詳細分析調査

中小企業・小規模事業者の持続的構造的な賃上げの実現に向け、賃金影響の調査・分析や賃上げ促進税制等の政策の効果検証を行う

### **その他** 早期の賃上げに向けた補助金の見直し

## 2. 官公需も含めた価格転嫁・取引適正化の更なる徹底

- 取引 G メンの拡充を通じた取引実態の調査、価格交渉促進月間の FU 調査等を通じた価格転嫁・取引適正化の推進
- 公正取引委員会と連携した取適法対象外取引を適正化
- 官公需について、来年度中に全ての国・自治体等での最新の実勢価格の反映・期中改定等を徹底

### **予 算** 中小企業取引対策事業【40 億円（R8 当初 30 億円、R7 補正 7.6 億円）】

中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」の強化と賃上げの好循環を目指して、原材料価格等のコスト上昇分の適切な価格転嫁をはじめ、取引環境の改善のため、中小受託取引適正化法（取適法）の厳正な執行や相談窓口の運営、取引 G メンによるヒアリングを通じた取引実態の把握等を進めることで、官公需を含めた取引適正化に取り組む。

### **その他** 「価格交渉促進月間」（9 月・3 月）の実施・発注者リストの公表、取適法の執行強化、振興法に基づく「指導・助言」、取引 G メンによるヒアリング、「パートナーシップ構築宣言」の実効性向上、官公需法に基づく「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」・「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」等

### 3. 成長支援・成長投資・生産性向上

- 成長投資支援を強化、成長志向の中小企業の創出メカニズム（売上高 1 億～10 億円の企業と小規模事業者が対象）を構築
- AX・省力化・デジタル化を通じた抜本的な経営改革を推進、「省力化投資促進プラン」を着実に実行
- 地域ごとに中小企業、AI サービス事業者、支援者（商工会議所・商工会・税理士・金融機関・自治体・

#### 予 算 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金

【6,980 億円（R8 当初 188 億円、R7 補正 3,400 億円、一部既存基金の内数で実施）】（一部投資枠）

##### ・中小企業成長加速化補助金

賃上げへの貢献、輸出による外需獲得、域内の仕入による地域経済への波及効果が大い売上高 100 億円超を目指す中小企業の大胆な投資を支援

##### ・省力化・デジタル化・AI 投資補助金

人手不足や生産性向上等の課題を抱える中小企業・小規模事業者等を対象に、業務効率化や AX・DX の推進に向け、AI を含むデジタル技術の活用や省力化設備の導入を一体的に支援

##### ・小規模事業者持続化補助金

例えば 1 億円を目指すなど、売上規模を拡大し「成長志向の経営計画（仮称）」を宣言する者を含む小規模事業者等が、経営計画を自ら策定し、商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む販路開拓等を支援

##### ・M&A・事業承継補助金

M&A・事業承継に際し、設備投資や M&A・PMI の専門家活用費用等を支援

#### 予 算 地域の産業クラスター形成に向けたサプライチェーン形成支援補助金

【2,376 億円（※ 1）（R7 補正 4,121 億円（※ 2））】（投資枠）

※ 1 R9 当初については、2,376 億円のうち 1,376 億円は後年度負担分。このほか事項要求として地域未来予算分が存在。

※ 2 R7 補正については、4,121 億円のうち 2,121 億円は後年度負担分。

#### 予 算 新事業進出・ものづくり商業サービス補助事業【2,200 億円（R8 は既存基金の内数で実施）】（投資枠）

中小企業等の革新的製品・サービス開発や海外を含む新市場への進出等に係る設備投資等を支援。また、成長志向型の中小企業をより多く創出していく観点から、売上高 10 億円を目指す宣言を原則として要件化

#### 予 算 小規模事業者対策推進等事業【175 億円（R8 当初 62 億円、R7 補正 97 億円）】

小規模事業者支援法に規定する経営発達支援計画に基づく支援実績・効果の把握・評価のための仕組み及び「成長志向の経営計画（仮称）」の宣言の仕組みを一体的に構築、運用する等

#### 予 算 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【96 億円（R8 当初 33 億円、R7 補正 49 億円）】

##### ・よろず支援拠点事業（ワンストップ相談窓口）、生産性向上支援センター事業

各都道府県のよろず支援拠点に設置したワンストップ相談窓口及び生産性向上支援センターにおいて、賃上げや事業環境の変化に対応するための相談体制を整備し、経営課題の解決を支援する

##### ・地域 AX ネットワーク事業

生産性の不連続な革新に向け、中小企業と AI サービス提供者、支援者（商工会・商工会議所、税理士、金融機関、高専等）が出会う場を地域ごとに「地域 AX ネットワーク」として全国に構築し、AI 導入を伴走支援。あわせて、業種別に AI 導入の進め方・手法を整理した「業種別ガイドライン」を作成・周知し、中小企業の AX 実現につなげる。

#### 予 算 中小企業実態調査委託費【22 億円（R8 当初 20 億円）】

##### ・ローカル・ゼブラ企業創出・育成のためのエコシステム定着に向けた調査分析

ローカル・ゼブラ企業の創出・育成に向け、今年度作成するファイナンスに関するガイダンスの活用状況やコミュニティの取組を社会実装するための要素について調査・分析

##### ・創業の良質な「土壌」づくりに向けた調査・分析

自治体・支援機関等の連携等による、創業を持続的に生み出す環境の形成に向けた取組を調査・分析し、形成過程、評価指標、有効な取組手法等を体系化する

#### 予 算 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）【128 億円（R8 当初 122 億円）】（投資枠）等

中小企業等が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、研究開発等に係る取組を支援。また、「イノベーション・プロデューサー」の普及・拡大を通じ、中小企業のイノベーション創出を支援

#### 税 制 中小企業経営強化税制の拡充等

成長志向の企業の更なる創出に向けて、中小企業の「稼ぐ力」を高めるべく、メリハリをつけ、インセンティブの強化を行う

#### 税 制 中小企業投資促進税制の延長等

中小企業の更なる設備投資を促進するために、政策効果を高める観点から見直しを行った上で延長する

#### 税 制 中小企業軽減税率の延長等

中小企業の財務基盤を支えるべく、政策効果を高める観点から見直しを行ったうえで延長する

#### 税 制 生産性向上・賃上げに資する中小企業の設備投資の固定資産税の特例の拡充等

賃上げ水準の要件見直しを行った上で、赤字企業等も含めた中小企業における研究開発投資を後押しするために拡充を行う

#### 税 制 法人設立時の登録免許税軽減措置の延長

特定創業支援等事業の支援を受けた創業者による株式会社等の設立に係る登録免許税の軽減措置を延長する

大学・高専等）が集う場を構築し全国的に中小企業の AI 導入を支援

## 4. M&A・事業承継等の事業再編、早期の経営改善・事業再生

- 経営者の高齢化が進む中、事業承継の円滑化を図りつつ、再編等を契機に変革に挑戦する企業を支援
- 成長投資を促す信用保証制度・融資制度の設計、再生 M&A など「成長型再生」を促進

### <M&A・事業承継等による事業再編>

#### **予 算** 中小企業活性化・事業承継総合支援事業

【280 億円（R8 当初 139 億円、R7 補正 74 億円）】（投資枠）

財務上の問題を抱える中小企業等に対する収益力改善・事業再生や、後継者不在の中小企業等に対する事業承継・事業引継ぎを支援

#### **予 算** 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金

【6,980 億円（R8 当初 188 億円、R7 補正 3,400 億円）】（投資枠）（再掲）

#### **予 算** 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金

【6,980 億円（R8 当初 188 億円、R7 補正 3,400 億円）】（投資枠）（再掲）

・M&A・事業承継補助金（再掲）

#### **予 算** 後継者支援ネットワーク事業【3.5 億円（R8 当初 3.5 億円）】等

後継者同士の切磋琢磨できる場を創出し、既存の経営資源を活かした新規事業アイデアを競うイベントの実施及び後継者育成プログラムの開発後継者同士のネットワーク形成の場を創出するとともに、既存の経営資源を活かした新規事業アイデアを競うイベント等を実施。

#### **その他** 中小 M&A 市場の環境整備

中小 M&A を支援する個人・機関の規律向上を図る法制化の検討

#### **税 制** 事業承継税制の抜本見直し

令和 8 年度与党税制改正大綱の記載を踏まえつつ、事業承継を契機に「稼ぐ力」強化に取り組む中小企業等を後押しする措置へ抜本的に見直し・強化を行う

#### **税 制** 中小企業事業再編投資損失準備金（中堅・中小グループ化税制）の延長等

適用期限を延長するとともに、更なる中堅・中小企業の M&A を加速させるため、M&A 実務の実態に即した手続きとなるよう、計画認定に係る所要の見直しを行う

### <成長を促進する中小企業金融>

#### **予 算** 中小企業信用補完制度関連補助事業

【518 億円（R8 当初 32 億円、R7 補正 152 億円）】（一部投資枠）

信用保証を通じて民間金融機関単独では対応が困難な成長投資を後押しするほか、経営の安定に向けたモニタリング機能の強化やセーフティネット機能を通じて、中小企業等への円滑な資金供給を実施する。また、専門家派遣等を通じた経営支援を通じ、早期の収益力改善と更なる成長につなげる

#### **予 算** 日本政策金融公庫補給金・出資金

【604 億円（R8 当初 169 億円、R7 補正 40 億円）】（一部投資枠）

株式会社日本政策金融公庫に対して、財政措置を行うことで、民間金融機関と連携した成長資金の供給拡大を含め、中小企業・小規模事業者に対する同公庫の融資事業の円滑な実施を図る。

## 5. 経営改革のための伴走支援体制の強化等

- 経営管理能力の高度化と経営改革のため、地域の支援機能の総動員により伴走支援体制を強化

|    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 予算 | <b>小規模事業対策推進等事業【175 億円（R8 当初 62 億円、R7 補正 97 億円）】（再掲）</b><br>商工会・商工会議所等を通じて行われる小規模事業者への巡回指導・窓口相談などを支援                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 予算 | <b>地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【73 億円（R8 当初 14 億円、R7 補正 53 億円）】</b><br>地方公共団体による小規模事業者の経営の改善発達等を支援する。特に、地方公共団体による複数の支援機関が連携した伴走支援モデルの創出を支援し、全国展開を行う                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 予算 | <b>中小企業活性化・事業承継総合支援事業</b><br><b>【280 億円（R8 当初 139 億円、R7 補正 74 億円）】（投資枠）（再掲）</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 予算 | <b>中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業</b><br><b>【96 億円（R8 当初 33 億円、R7 補正 49 億円）】（再掲）</b><br>・よろず支援拠点事業（ワンストップ相談窓口）、生産性向上支援センター事業<br>各都道府県のよろず支援拠点に設置したワンストップ相談窓口及び生産性向上支援センターにおいて、質上げや事業環境の変化に対応するための相談体制を整備し、経営課題の解決を支援する<br>・地域 AX ネットワーク事業<br>生産性の不連続な革新に向け、中小企業と AI サービス提供者、支援者（商工会・商工会議所、税理士、金融機関、高専等）が出会う場を地域ごとに「地域 AX ネットワーク」として全国に構築し、AI 導入を伴走支援。あわせて、業種別に AI 導入の進め方・手法を整理した「業種別ガイドライン」を作成・周知し、中小企業の AX 実現につなげる。 |
| 予算 | <b>独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金</b><br><b>【6,980 億円（R8 当初 188 億円、R7 補正 3,400 億円）】</b><br>中小企業の多様な経営課題に対し、専門家によるハンズオン支援や高度専門人材を活用した組織づくりを通じて海外展開を支援するとともに、新たな市場の獲得を目指す事業者に対する輸出支援等を実施                                                                                                                                                                                                                                |
| 予算 | <b>消費税・インボイス特別相談窓口・広報事業【94 億円（R7 補正 1.6 億円）】 等</b><br>消費税減税の影響を受ける中小企業の事業者への相談窓口や税理士派遣等の対応を行うとともに、税率変更柔軟に対応できるスマートレジシステムの普及に向けたプロモーションを実施する                                                                                                                                                                                                                                                                   |

## 6. 小規模事業者の活性化、社会課題解決に向けた地域における取組支援等

- 多様な経営課題を抱える小規模事業者への支援を推進するとともに、地域の社会課題解決に向けた取組や災害復旧等の取組を支援

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 予算     | <b>小規模事業対策推進等事業【175 億円（R8 当初 62 億円、R7 補正 97 億円）】（再掲）</b>                                                                                                                                                                                                                          |
| 予算     | <b>小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経融資）【33 億円（R8 当初 26 億円）】</b><br>小規模事業者が商工会・商工会議所等の伴走支援を受けながら取り組む経営改善に必要な資金を無担保・無保証で融資                                                                                                                                                                       |
| 予算     | <b>中小企業実態調査委託費【22 億円（R8 当初 20 億円）】</b><br>・ローカル・ゼブラ企業創出・育成のためのエコシステム定着に向けた調査分析<br>ローカル・ゼブラ企業の創出・育成向け、今年度作成するファイナンスに関するガイダンスの活用状況やコミュニティの取組を社会実装するための要素について調査・分析<br>・地域中小企業人材確保支援等調査・分析<br>人材活用ガイドライン等の普及を通じ、多様な人材の戦略的な活用を促すとともに、人材マネジメントに関する取組を広く普及させる仕組みを通して、経営者の人材マネジメント力の向上を図る |
| 予算     | <b>消費税・インボイス特別相談窓口・広報事業【94 億円（R7 補正 1.6 億円）】（再掲） 等</b>                                                                                                                                                                                                                            |
| 税制     | <b>交際費課税の特例の延長</b><br>800 万円まで全額損金算入を可能とする特例措置の適用期限を延長する                                                                                                                                                                                                                          |
| <災害支援> |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 予算     | <b>なりわい再建支援事業等による被災地域の復旧支援【24 億円＋一部事項要求（R7 補正 268 億円）】</b><br>令和 6 年能登半島地震等、令和 3 年・令和 4 年福島県沖地震、令和 2 年 7 月豪雨により被害を受けた中小企業等が行う施設復旧等を支援。                                                                                                                                            |
| 予算     | <b>地方公共団体による小規模事業者支援推進事業</b><br><b>【73 億円（R8 当初 14 億円、R7 補正 53 億円）】（再掲） 等</b>                                                                                                                                                                                                     |
| 税制     | <b>中小企業防災・減災投資促進税制の拡充等</b><br>中小企業における防災・減災の強化による事業継続が一層重要性を増していることを踏まえ、中小企業防災・減災投資促進税制の拡充等を行う                                                                                                                                                                                    |